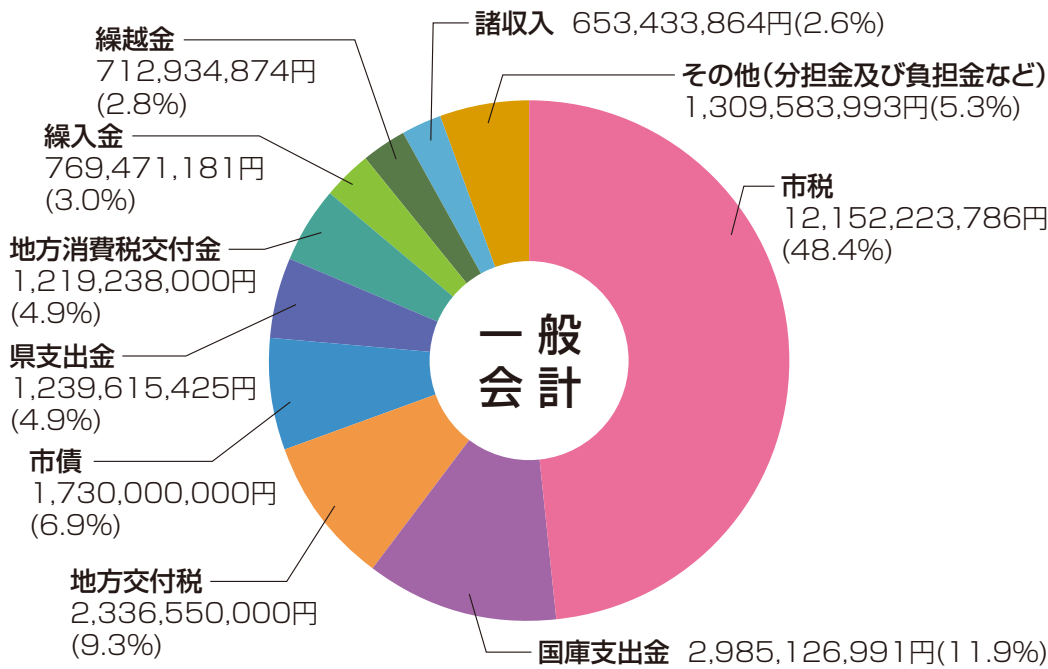


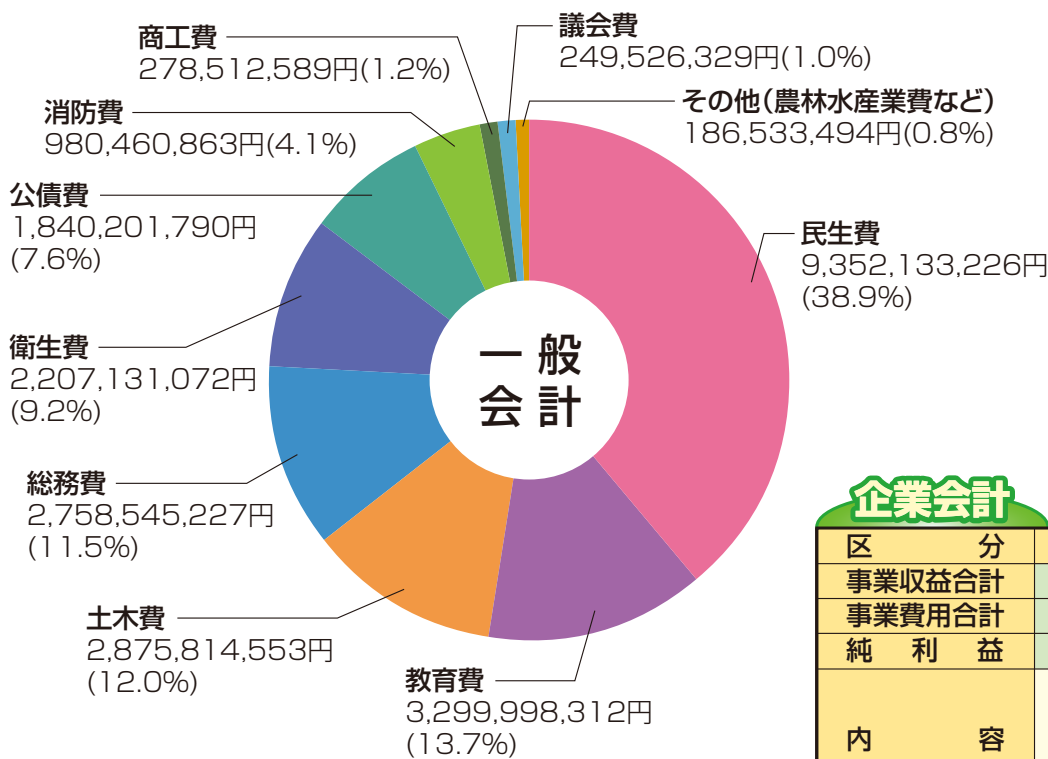
**歳入 251億817万8,114円**

平成29年度

**市決算報告**



**歳出 240億2,885万7,455円**



平成29年度の決算は、平成30年9月市議会定例会において、次のとおり認定されました。各会計とも適切な予算執行により、黒字決算となっております。  
 ■問合せ 財政課(南館3階)

**企業会計** (単位 円)

区分	水道事業
事業収益合計	185,040,240
事業費用合計	163,335,719
純利益	29,560,647
内容	清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的に設置

**特別会計**

(単位 円)

区分	国民健康保険	介護保険	下水道事業	後期高齢者医療
歳入	7,359,624,103	4,417,061,252	3,092,717,340	1,450,160,782
歳出	7,030,890,063	4,346,994,643	2,978,422,816	1,402,337,462
内容	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的に設置	介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的に設置	下水道事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的に設置	後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的に設置

# 平成29年度決算報告

市役所 ☎052-400-2911

2018.10.1 清須

## 市民一人あたりの市税負担額の状況 (単位 円)

区 分	決算額	市民一人あたりの決算額(※1)
市民税	5,256,954,261	76,483
個人市民税	4,029,017,133	58,618
法人市民税	1,227,937,128	17,865
固定資産税	5,589,101,106	81,315
軽自動車税	103,356,399	1,504
市たばこ税	448,199,426	6,520
都市計画税	754,612,594	10,979
合 計	12,152,223,786	176,801

※1 市民一人あたりの決算額は、平成30年3月31日現在の総人口68,734人で割った額です。



(単位 円)

## 市民一人あたりの一般会計歳出額の状況

区 分	決算額	市民一人あたりの決算額	
		(※2)	一般財源ベース(※3)
<b>民生費</b>	<b>9,352,133,226</b>	<b>136,063</b>	<b>78,039</b>
お年寄りや障がいをもつ方のために	5,037,354,096	73,288	51,741
児童のために	3,337,407,924	48,555	22,197
その他、生活保護世帯などのために	977,371,206	14,220	4,101
<b>教育費</b>	<b>3,299,998,312</b>	<b>48,011</b>	<b>27,169</b>
学校(幼稚園を含む)のために	1,499,467,418	21,815	8,785
生涯学習のために	999,126,271	14,536	11,221
その他、学校給食センターや教育委員会運営のために	801,404,623	11,660	7,163
<b>土木費</b>	<b>2,875,814,553</b>	<b>41,840</b>	<b>35,254</b>
道路の維持管理や新設改良のために	676,568,239	9,844	8,312
公園のために	151,480,508	2,204	2,036
その他、土地区画整理や都市下水路などのために	2,047,765,806	29,792	24,906
<b>総務費</b>	<b>2,758,545,227</b>	<b>40,134</b>	<b>36,455</b>
自治コミュニティ振興のために	71,075,264	1,034	966
選挙(市長選挙など)のために	42,663,141	621	344
その他、コミバスの運行や交通安全、統計調査などのために	2,644,806,822	38,479	35,145
<b>衛生費</b>	<b>2,207,131,072</b>	<b>32,111</b>	<b>29,475</b>
ごみ処理やし尿処理のために	1,539,581,396	22,399	20,428
市民の健康のために	663,996,676	9,660	8,995
上水道のために	3,553,000	52	52
<b>公債費</b> 借入れた市債の返済のために	<b>1,840,201,790</b>	<b>26,773</b>	<b>26,773</b>
<b>消防費</b>	<b>980,460,863</b>	<b>14,264</b>	<b>13,097</b>
救急、常備消防のために	709,583,000	10,324	10,324
防災対策のために	83,362,421	1,212	1,049
その他、市消防団などのために	187,515,442	2,728	1,724
<b>商工費</b>	<b>278,512,589</b>	<b>4,052</b>	<b>2,162</b>
商工業振興のために	148,380,391	2,159	614
その他、観光などのために	130,132,198	1,893	1,548
<b>議会費</b> 市議会運営のために	<b>249,526,329</b>	<b>3,630</b>	<b>3,630</b>
<b>農林水産業費</b> 農業振興などのために	<b>184,533,494</b>	<b>2,685</b>	<b>2,196</b>
<b>労働費</b> 労働者への金融貸付などのために	<b>2,000,000</b>	<b>29</b>	<b>0</b>
合 計	24,028,857,455	349,592	254,250

※2 市民一人あたりの決算額は、平成30年3月31日現在の総人口68,734人で割った額です。

※3 一般財源ベースは、決算額から国・県支出金など事業が特定される歳入を除いたもので、主に市税が中心となっています。

### 健全化判断比率

区 分	比率	早期健全化基準
実質赤字比率	-	12.72%
連結実質赤字比率	-	17.72%
実質公債費比率	2.1%	25.0%
将来負担比率	-	350.0%

### 資金不足比率

区 分	比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0%
下水道事業特別会計	-	20.0%

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、市民の皆さまに、平成29年度決算の健全化判断比率等をお知らせします。

この法律では、各指標が早期健全化基準(経営健全化基準)の数値以上となった場合に、自主的な改善を義務付けられる財政健全化団体(経営健全化団体)となり、さらに、財政再生基準の数値以上となつて直しを図る財政再生団体となります。

今決算においては、各指標のうち実質赤字比率と連結実質赤字比率は、ともに赤字を生じませんでした。早期健全化基準には該当せず、実質公債費比率は将来負担比率は早期健全化基準を下回り、将来負担比率は、将来負担額より充分可能財源等が多いため、表示されません。

また、水道事業及び下水道事業では、資金不足を生じませんでした。経営健全化基準に該当しませんでした。

**平成29年度決算の健全化判断比率等をお知らせします**